

こども政策の充実について

我が国の少子化は深刻さを増している。昨年の出生数は80万人を割り込み、過去最少となる見込みであり、少子化の問題は待ったなしの課題である。

九州・山口地域は、合計特殊出生率が全国より総じて高いといった特徴を活かし、平成27年から九州創生アクションプランにより次世代育成の取組を進めてきた。

国においては、令和5年3月31日に「こども・子育て政策の強化について（試案）」を公表し、「こども家庭庁」のリーダーシップのもと、今後決定される「骨太の方針」や「こども大綱」に向けての議論を活発化しているところであるが、九州・山口地域において、少子化対策をさらに加速化させるための以下の項目についても、適切に対応するよう求める。

1 こども政策・子育て支援の充実に係る地方財政支援

こども政策・子育て支援の充実については、地方財政措置の拡充も含めた子ども関連予算を拡大するとともに、財源の安定確保に向けて社会全体で負担する新たな方策も含め、幅広く検討すること。また、こども・子育て政策の充実に伴い生じる地方の財政負担については、国において適切に措置すること。

地方自治体ごとの財政力に応じてこども政策・子育て支援に地域間格差が生じることのないよう、財政負担の大きい包括的な仕組みづくりなどは国において全国一律での実施を図るとともに、地域の実情に応じたきめ細かいサービスを提供する地方自治体の創意工夫が活かせる自由度の高い交付金等を創設すること。

特に、全国一律の医療費助成制度の早期創設、課税世帯も対象に含めた幼児教育・保育の完全無償化を実現するとともに、国民健康保険の子どもに係る均等割保険料の軽減措置対象年齢の拡大及び

軽減割合の拡充を図ること。加えて、給食費の無償化などライフステージを通じた子育てに係る経済的支援をはじめとするこども・子育て政策を強化すること。

2 幼児教育・保育の質の確保

幼児教育・保育の質を向上し、子どもの死傷事故や不適切な保育を防ぐためには、保育士等の負担を軽減し、子どもたちにしっかりと気を配ることができる環境整備が重要であることから、保育士の配置基準の改善を早急に実現するとともに、ICTの活用を含め、様々な改善方策について継続的に検討すること。

また、低い賃金が人材不足の根本的要因となっていることから、他産業と遜色ない水準まで賃金の引き上げ・処遇改善を図ること。

3 教育支援の充実

高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金、高等学校等専攻科の生徒への修学支援、高等教育の修学支援新制度や、在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする制度など、高等学校・大学・専門学校等に関する教育費負担軽減施策の更なる充実のための財政支援を強化すること。

特に、私立高等学校等における高等学校等就学支援金制度については、年収590万円を境に、支給額に約30万円の差があることにより生じる逆転現象等に対しては、国の責任において是正や激変緩和措置を講じ、必要な財源を全額国庫負担で確保すること。

また、高等学校専攻科の生徒への修学支援についても、制度の適用範囲の拡充を図るとともに、高等学校等就学支援金と同様に全額国庫負担で実施すること。

さらに、高等学校の再編統合等が進む中において、子どもたちが個人の能力・適性等に対応した高等学校を選択できるよう、遠距離通学する生徒に対して支援を行うこと。

4 多様な支援ニーズへの対応

(1) 困難な環境にある子どもへの支援

いじめや不登校、ヤングケアラーなど、困難な環境にある子どもたちへの支援を総合的に推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充について、補助率の引き上げを含め、必要な財源を国の責任において確保すること。

また、地方自治体や民間団体が行う取組への財政面も含めた支援を充実すること。

(2) 特別な支援が必要な子どもへの支援対策の充実

障害福祉制度の対象となるか否かに関わらず、医療的ケアが必要な子どもとその家族の実態及び家族のニーズを継続的に把握するための仕組みを構築するとともに、医療的ケア児支援センターなど相談支援体制整備に対する財政的支援を充実すること。また、施設種別による看護師配置の差異を解消するとともに、国の補助事業における補助割合の引上げなど、更なる支援の充実を図ること。

(3) 子どもの居場所の確保・充実

放課後児童クラブの安定的な運営と職員の更なる処遇改善に向けた、運営費補助単価(基準額)及び補助率の引き上げを行うこと。

また、要支援児童等への見守り強化や、子どもを中心としつつ、多世代交流等の場としての役割が期待される「子ども食堂」等は、子どもたちの居場所や食を支える重要な拠点となっていることから、人材・施設の確保や物資の受入、保管分配など継続的な運営が可能となるための支援を行うとともに、地域で子育て支援を行う団体等への支援を強化すること。

令和5年6月

九州地方知事会長

熊本県知事 蒲島 郁夫